



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,446	13.6	56	△35.8	74	△24.8	73	△39.3
29年6月期	4,792	△9.4	87	△43.2	98	△35.7	120	87.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	106.95	—	2.8	1.9	1.0
29年6月期	176.29	—	4.8	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,964	2,686	67.8	3,919.75
29年6月期	3,652	2,604	71.3	3,798.64

(参考) 自己資本 30年6月期 2,686百万円 29年6月期 2,604百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△96	△1	△32	1,015
29年6月期	△185	△238	△32	1,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	22.7	1.1
30年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	27	37.4	1.0
31年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		39.2	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	2.3	30	888.1	35	252.9	20	84.5	29.18
通期	5,000	△8.2	80	42.3	90	21.4	70	△4.5	102.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	686,000株	29年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	559株	29年6月期	436株
③ 期中平均株式数	30年6月期	685,479株	29年6月期	685,573株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。又、当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資・公共建設投資ともに堅調に推移する一方で、建設技能者・技術者不足や建設コストの上昇といった課題の拡大とともに、働き方改革への業界全体での取り組みが求められております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしてまいりました。

この結果、当期の経営成績は、受注高4,592百万円（前期比14.2%減）、売上高5,446百万円（前期比13.6%増）、営業利益56百万円（前期比35.8%減）、経常利益74百万円（前期比24.8%減）、当期純利益73百万円（前期比39.3%減）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高3,180百万円（前期比6.9%減）となり、完成工事高3,460百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益10百万円（前期比76.5%減）となりました。

②建築部門

建築部門におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高1,412百万円（前期比27.0%減）となり、完成工事高1,954百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益28百万円（前期比9.6%増）となりました。

③不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高31百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益17百万円（前期比1.5%増）となりました。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高営業利益率（%）	△0.8	2.8	2.9	1.8	1.0
売上高経常利益率（%）	△0.7	2.8	2.9	2.1	1.4
損益分岐点比率（%）	108.3	82.6	81.8	89.5	92.3

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は2,865百万円となり、前期末に比べ275百万円増加いたしました。これは主に、完成工事未収入金が365百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,098百万円となり前期末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が53百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,964百万円となり、前期末に比べ311百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は1,197百万円となり、前期末に比べ214百万円増加いたしました。これは主に、工事未払金が279百万円増加したことによるものであります。固定負債は80百万円となり、前期末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,277百万円となり、前期末に比べ229百万円増加いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は2,686百万円となり、前期末に比べ82百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は67.8%（前期末は71.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が130百万円減少し、期末残高は1,015百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前期は185百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権が337百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前期は238百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前期は32百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額27百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
自己資本比率（%）	63.7	66.2	68.9	71.3	67.8
時価ベースの自己資本比率（%）	28.9	33.9	23.7	36.0	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.6	—	203.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。

（注5）平成27年6月期、平成29年6月期および平成30年6月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調に向かう一方、建設業界につきましては、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益80百万円、経常利益90百万円、当期純利益70百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,516,136	1,366,035
受取手形	197,141	169,408
完成工事未収入金	556,727	922,017
販売用不動産	206,897	206,897
材料貯蔵品	925	1,022
繰延税金資産	24,841	30,117
立替金	17,946	18,900
未収入金	9,588	87,865
その他	71,378	76,234
貸倒引当金	△11,400	△12,600
流動資産合計	2,590,182	2,865,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,006	640,630
減価償却累計額	△419,827	△436,650
建物（純額）	215,178	203,980
構築物	64,165	64,165
減価償却累計額	△49,973	△51,607
構築物（純額）	14,192	12,557
機械及び装置	1,254,837	1,010,337
減価償却累計額	△1,140,538	△926,841
機械及び装置（純額）	114,298	83,495
車両運搬具	50,154	65,673
減価償却累計額	△36,123	△35,272
車両運搬具（純額）	14,031	30,401
工具器具・備品	114,922	116,808
減価償却累計額	△93,950	△97,196
工具器具・備品（純額）	20,971	19,611
土地	383,998	384,432
建設仮勘定	820	—
有形固定資産合計	763,491	734,478
無形固定資産		
ソフトウェア	6,546	5,960
電話加入権	2,796	2,796
借地権	20,021	18,802
無形固定資産合計	29,364	27,558

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,784	241,888
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	2,050	1,050
破産更生債権等	17,618	17,618
長期前払費用	7,168	7,011
会員権	36,810	43,310
その他	12,521	20,872
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	269,824	336,622
固定資産合計	1,062,680	1,098,660
資産合計	3,652,863	3,964,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,930	201,750
工事未払金	482,670	761,714
リース債務	3,306	6,632
未払金	25,792	14,996
未払費用	17,683	24,142
未払法人税等	23,163	10,828
未払消費税等	—	17,752
未成工事受入金	252,402	120,943
預り金	32,993	16,032
完成工事補償引当金	44,500	22,400
工事損失引当金	168	—
流動負債合計	982,610	1,197,191
固定負債		
長期預り保証金	11,590	11,590
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	6,899	9,267
繰延税金負債	22,550	34,752
固定負債合計	66,040	80,609
負債合計	1,048,651	1,277,801

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	800,000
繰越利益剰余金	187,879	133,768
利益剰余金合計	1,076,129	1,122,018
自己株式	△530	△801
株主資本合計	2,550,999	2,596,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,212	90,138
評価・換算差額等合計	53,212	90,138
純資産合計	2,604,211	2,686,756
負債純資産合計	3,652,863	3,964,557

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
売上高		
完成工事高	4,761,626	5,414,939
不動産事業等売上高	31,156	31,373
売上高合計	4,792,783	5,446,312
売上原価		
完成工事原価	4,354,281	5,006,677
不動産事業等売上原価	13,677	13,632
売上原価合計	4,367,959	5,020,309
売上総利益		
完成工事総利益	407,345	408,261
不動産事業等総利益	17,478	17,741
売上総利益合計	424,823	426,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,468	58,650
従業員給料手当	112,150	114,331
退職給付費用	2,532	2,599
法定福利費	19,783	21,440
福利厚生費	8,070	9,155
修繕維持費	1,442	2,359
事務用品費	4,595	2,080
通信交通費	27,231	27,079
動力用水光熱費	2,655	1,676
調査研究費	7,296	6,392
広告宣伝費	3,953	6,656
貸倒引当金繰入額	3,200	1,200
交際費	10,087	13,363
寄付金	375	575
地代家賃	8,542	5,509
減価償却費	13,325	20,941
租税公課	15,368	15,118
保険料	2,579	3,214
雑費	50,604	57,444
販売費及び一般管理費合計	337,263	369,787
営業利益	87,560	56,215

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
営業外収益		
受取利息	935	544
受取配当金	3,542	3,681
経営指導料	8,717	13,600
雑収入	1,917	4,623
営業外収益合計	15,112	22,450
営業外費用		
支払利息	2,216	1,246
支払保証料	1,948	3,297
雑損失	—	2
営業外費用合計	4,165	4,546
経常利益	98,507	74,118
特別利益		
固定資産売却益	—	6,985
補助金収入	22,000	—
会員権売却益	191	—
特別利益合計	22,191	6,985
特別損失		
固定資産売却損	1,215	—
特別損失合計	1,215	—
税引前当期純利益	119,482	81,104
法人税、住民税及び事業税	23,462	17,044
法人税等調整額	△24,841	△9,251
法人税等合計	△1,379	7,792
当期純利益	120,862	73,311

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	94,440	982,690
当期変動額							
剰余金の配当						△27,423	△27,423
当期純利益						120,862	120,862
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,438	93,438
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	187,879	1,076,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△502	2,457,587	14,735	14,735	2,472,323
当期変動額					
剰余金の配当		△27,423			△27,423
当期純利益		120,862			120,862
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			38,476	38,476	38,476
当期変動額合計	△27	93,411	38,476	38,476	131,887
当期末残高	△530	2,550,999	53,212	53,212	2,604,211

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	187,879	1,076,129
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△27,422	△27,422
当期純利益						73,311	73,311
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△54,111	45,888
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	800,000	133,768	1,122,018

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△530	2,550,999	53,212	53,212	2,604,211
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△27,422			△27,422
当期純利益		73,311			73,311
自己株式の取得	△270	△270			△270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,926	36,926	36,926
当期変動額合計	△270	45,617	36,926	36,926	82,544
当期末残高	△801	2,596,617	90,138	90,138	2,686,756

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	119,482	81,104
減価償却費	49,676	62,298
工事損失引当金の増減額（△は減少）	168	△168
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	8,100	△22,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,200	1,200
受取利息及び受取配当金	△4,477	△4,226
支払利息	2,216	1,246
固定資産売却損益（△は益）	1,215	△6,985
補助金収入	△22,000	—
会員権売却損益（△は益）	△191	—
売上債権の増減額（△は増加）	△252,195	△337,557
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△259	△96
未収消費税等の増減額（△は増加）	△13,837	13,837
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,218	17,752
仕入債務の増減額（△は減少）	△113,171	380,864
未払金の増減額（△は減少）	△98,227	△6,817
未成工事受入金の増減額（△は減少）	82,848	△131,459
その他の流動資産の増減額（△は増加）	25,863	△97,925
その他の流動負債の増減額（△は減少）	29,385	△10,503
長期前払費用の増減額（△は増加）	△7,250	△1,750
その他	771	△8,535
小計	△199,898	△69,823
利息及び配当金の受取額	4,522	4,228
利息の支払額	△2,216	△1,246
補助金の受取額	22,000	—
法人税等の支払額	△9,829	△29,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,421	△96,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△370,117	△350,123
定期預金の払戻による収入	370,113	370,117
有形固定資産の取得による支出	△135,130	△34,329
有形固定資産の売却による収入	3,796	20,476
無形固定資産の取得による支出	△1,950	△1,799
関係会社株式の取得による支出	△52,500	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△6,500
出資金の払込による支出	△1,000	—
出資金の払戻による収入	—	1,000
関係会社貸付けによる支出	△50,000	△50,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	50,000
貸付金の回収による収入	2,915	—
その他	△5,061	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,934	△1,157

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△480,000
自己株式の取得による支出	△27	△270
配当金の支払額	△27,415	△27,331
リース債務の返済による支出	△5,187	△5,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,630	△32,729
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△456,986	△130,106
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,005	1,146,019
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,019	1,015,912

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783	—	4,792,783
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783	—	4,792,783
セグメント利益	44,489	25,591	17,478	87,560	—	87,560
セグメント資産	736,706	149,782	231,255	1,117,744	2,535,118	3,652,863
その他の項目						
減価償却費	25,766	—	1,937	27,703	21,972	49,676
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	34,950	275	—	35,225	117,269	152,495

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,535,118千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額21,972千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額117,269千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,205	1,954,733	31,373	5,446,312	—	5,446,312
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	3,460,205	1,954,733	31,373	5,446,312	—	5,446,312
セグメント利益	10,437	28,036	17,741	56,215	—	56,215
セグメント資産	807,547	401,096	229,419	1,438,063	2,526,494	3,964,557
その他の項目						
減価償却費	27,462	—	1,816	29,279	33,019	62,298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	6,300	—	—	6,300	38,714	45,014

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,526,494千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
 - (2)その他の項目の減価償却費の調整額33,019千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額38,714千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,004,829	土木部門

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,460,205	1,954,733	31,373	5,446,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
栗東市	719,708	建築部門
滋賀県	683,506	土木部門
甲賀市	619,403	土木部門・建築部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり純資産額	3,798円64銭	3,919円75銭
1株当たり当期純利益金額	176円29銭	106円95銭

（注）1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）	当事業年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
当期純利益金額（千円）	120,862	73,311
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	120,862	73,311
期中平均株式数（株）	685,573	685,479

（重要な後発事象）

該当事項はありません。